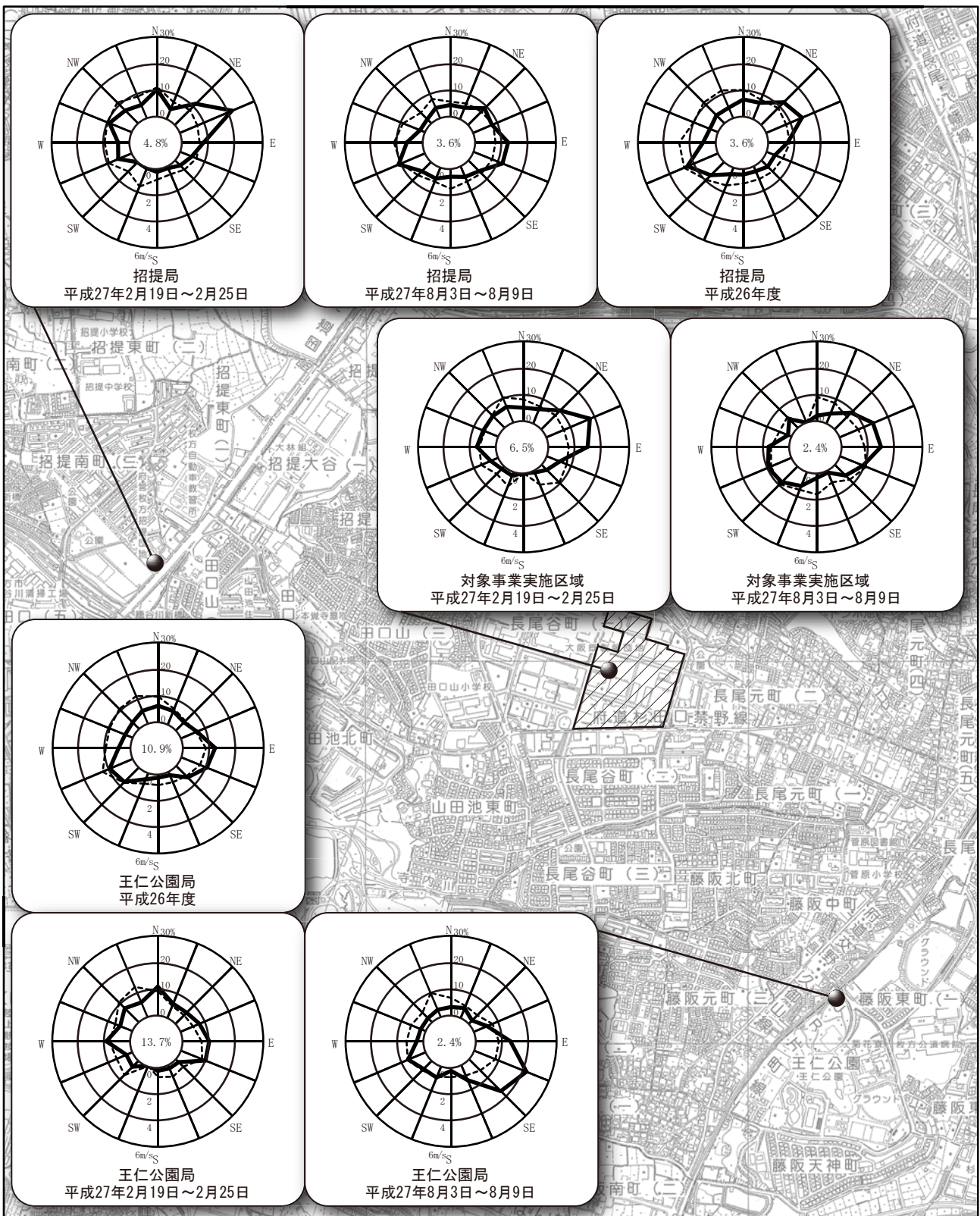


枚方市環境影響評価審査会意見・指摘事項に対する事業者の見解及び補足資料

区分	質問・指摘の内容	回答	準備書 該当箇所	補足資料
大気汚染	準備書P120の風配図について、大気常時監視測定局の8月のデータがない。	準備書作成時点では8月のデータを入力することができませんでしたが、現在は入手可能ですので、風配図および風のベクトル相関分析において、8月3日～9日のデータを追加・更新しました。	P119-120	P2-3
	降下ばいじんの評価について、目標値10t/km ² /月は高すぎる。過去のデータでも良いので、都市において降下ばいじんがどれぐらいのものなのかを調べた方がよい。	全国における平成4年～平成8年の5年間の平均値は3.20t/km ² /月です。予測結果は、2.81～4.26t/km ² /月であるため、全国の平均的なレベルであると考えます。	P137	P4-8
水質汚濁	沈砂池の能力は、同じ容量でも形状（面積）で異なるので、滞留時間だけでなく、表面積負荷を考慮して評価をすべきである。	表面積負荷を考慮して、予測・評価を行いました。	P178-182 資料編P33	P9-11
低周波音	40Hz以上の現況値が「心身に係る苦情に関する参照値」を上回っている。可能であれば、原因を特定してほしい。	調査地域の状況から推測すると、自動車走行騒音および工場等の設備騒音などからの複合的なものが原因と考えられます。設備騒音と自動車走行騒音の周波数特性をみますと、80Hz以下の帯域の音圧レベルが比較的高いレベルとなっています。A特性やG特性による測定では補正されて目立ちませんが、F特性でみた場合はこのように表れてくるのではないかと考えます。また、低周波域の音は回折や空気吸収の減衰も小さいので、残留音的に観測されるのではないかと考えます。	P240-241 P245-246	P12-19
土壌汚染	工場があるので油を使っていたと思う。後から問題が発生すると大きな話になるので、油汚染の可能性があるならば、事前に調査をすべきである。	小規模ではありますが、重油ボイラーを設置していた工場が存在しております。土地の所有者である大阪紳士服団地共同組合へヒアリングしたところ、貯蔵タンクや配管の腐食・劣化、損壊などによる漏洩事故は発生していないとの情報が得られました。また、現地において、油臭・油膜は確認されませんでした。今後、事業を進めていくにあたり、対象事業実施区域およびその周辺において油臭・油膜を確認した場合は、「油汚染対策ガイドライン」（平成18年3月）に準じて適切に対応いたします。	P248-249	—
廃棄物	原単位の設定根拠は、詳しく記載した方がよい。	原単位の推計根拠を示しました。	P269	P20
	評価については、原単位を改善しているとか、トップランナー方式で計画しているなどの評価とならないか。	供用後の取組に、「継続的に原単位を改善するためのPDCAを行う」を追加いたします。	P270	—
交通安全	周辺は、片側1車線の道路が多いこともあり、事故が起こったときに他に波及するようリスクも考えられる。危機管理について記載はできないか。	供用後の取組に、「施設関連車両が交通安全に影響を与える事象を起こした時に、迅速に復旧できるように危機管理体制の整備に努める」を追加いたします。	P367	—



凡 例



対象事業実施区域



調査地点

観測高さ：対象事業実施区域 地上10m
招提局 地上7m、王仁公園局 地上8m

——：風向出現頻度

-----：風向別平均風速

円内の数値は、静穏（風速0.4m/s以下）の出現頻度



Scale 1:15,000

0 200 400 600m



図6.1-2 風配図

表 6.1-13 現地調査と王仁公園局及び招提局のベクトル相関分析結果

	王仁公園局	招提局
現地調査地点	0.70	0.71

- 注) 1. 分析対象期間：平成 27 年 2 月 19 日～2 月 25 日
 2. 王仁公園局及び招提局については、ベキ乗則の式を用いて現地調査地点での観測高さ（地上 10m）における風速に補正して行った。ベキ乗則の式は、資料編（3 ページ）に示すとおりである。
 王仁公園局：8.0m→10.0m
 招提局：7.0m→10.0m

3. ベクトル相関分析

A 地点と B 地点で同時に観測された風ベクトルの時系列をそれぞれ $(V_{A1}, V_{A2}, \dots, V_{AN})$ 、 $(V_{B1}, V_{B2}, \dots, V_{BN})$ とする。各ベクトルの長さ $|V_{Ai}|$ 、 $|V_{Bi}|$ は風速の実測値、向きは風向である。このとき、ベクトル V_{Ai} 、 V_{Bi} のなす角（両地点の風向の違い）を θ_i すれば、A、B 両地点の風ベクトルの相関は近似的に以下の式で与えられる。

$$r(V_A, V_B) \doteq \frac{\sum |V_{Ai}| \cdot |V_{Bi}| \cos \theta_i}{\sum |V_{Ai}| \cdot |V_{Bi}|}$$

4. 相関係数 (r)

相関係数 (r) は、2 つの変量の相関の度合いを数値で表したものであり、-1～1 までの値をとる。

相関係数の絶対値の範囲	相関のある無し
$0 \leq r \leq 0.2$	ほとんど相関がない
$0.2 \leq r \leq 0.4$	やや相関がある
$0.4 \leq r \leq 0.7$	かなり相関がある
$0.7 \leq r \leq 1$	強い相関がある

(オ) 予測条件

a 仮設沈砂池の諸元

仮設沈砂池の諸元を表 6.2-6 に示す。

表 6.2-6 仮設沈砂池の諸元

流域	流域面積 (m ²)		仮設沈砂池		備考
	造成面積	非造成面積	床面積 (m ²)	水深 (m)	
流域①	3,000	—	5.3	1.1	長尾排水区
流域②	9,390	—	15.0	1.1	
			9.0	1.0	
流域③	9,390	—	15.0	1.1	
流域④	4,700	—	8.0	1.1	
流域⑤	3,210	—	5.3	1.1	長尾排水区
流域⑥	7,470	—	11.3	1.2	
流域⑦	14,840	—	11.3	1.2	
			11.3	1.2	
合計	52,000	—	—	—	—

b 雨水流出係数の設定

造成工事時の雨水流出係数は、造成区域を 0.5、非造成区域を 0.3 と設定した。(出典：「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」(平成 11 年 11 月、建設省))

c 降雨強度の設定

降雨強度は、日常的な降雨量を対象とし、3mm/h と設定した※1。

d 流出負荷量の設定

「建設工事における濁水・泥水の処理方法」(昭和 58 年、鹿島出版会)によると、工事中に掘削したままの表層を長時間露出しないように工事区域を区切って施工し、法面にはシートあるいは法覆工で早期に養生して土砂の流出をできるだけ少なくする等の対策を講じることにより、100~1,000 mg/L 程度の SS 濃度になるとされている。

これに基づき、SS の流出負荷量(初期濃度)は、1,000mg/L と設定した。

※1：日常的な降雨量とは、降雨時に人間活動(農業用水の取水、水道原水の取水、水産用水の取水、漁業、野外レクリエーション活動等)が認められる範囲の降雨を想定したものである。気象庁の気象観測法では、降雨強度により弱雨、並雨、強雨の3段階に区分しており、弱雨は瞬間強度 0.0~3.0 mm/h 未満、並雨は瞬間強度 3.0~15.0 mm/h 未満、強雨は瞬間強度 15.0 mm/h 以上と区分している。そこで、対象とする人間活動がみられる日常的な降雨の条件として弱雨を対象とし、3mm/h を設定した。

(出典：「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」(平成 11 年 11 月、建設省))

e 仮設沈砂池における SS 除去率

沈降速度が仮設沈砂池の表面積負荷より大きい土粒子は、仮設沈砂池の底に沈んで除去できることになる。土壌沈降試験結果から導いた沈降速度と SS 除去率との関係は、図 6.2-5 に示すとおりである。

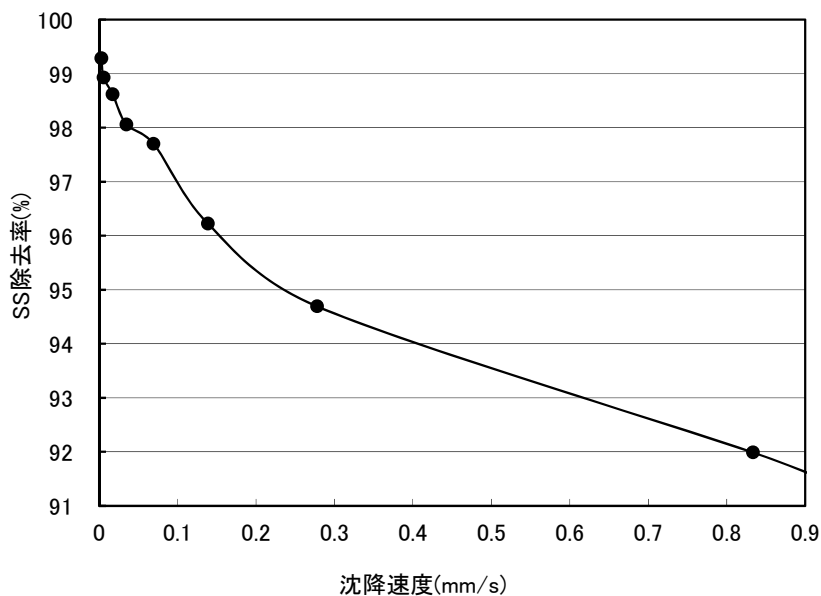


図 6.2-5 沈降速度と SS 除去率

ウ 予測結果

仮設沈砂池排水口における SS の予測結果は、表 6.2-7 に示すとおりである。排水口における SS 濃度は 53mg/L と予測する。

表 6.2-7 仮設沈砂池排水口における SS の予測結果

区分	濁水流入量 (m ³ /h)	表面積負荷 (mm/s)	SS 除去率 (%)	SS 濃度 (mg/L)
流域①	4.5	0.24	94.7	53
流域②	14.1	0.16	94.7	53
流域③	14.1	0.26	94.7	53
流域④	7.1	0.24	94.7	53
流域⑤	4.8	0.25	94.7	53
流域⑥	11.2	0.28	94.7	53
流域⑦	22.3	0.27	94.7	53

●濁水流入量の算定

工事中の開発区域から仮設沈砂池への濁水流入量の算定は、以下に示す式を用いた。

$$Q = f_1 \cdot \frac{I \cdot A_1}{1,000} + f_2 \cdot \frac{I \cdot A_2}{1,000}$$

ここで、

Q : 濁水流入量 (m³/h)

I : 降雨強度 (mm/h)

f_1 : 開発区域の雨水流出係数

f_2 : 非開発区域の雨水流出係数

A_1 : 流域内の開発区域面積 (m²)

A_2 : 流域内の非開発区域面積 (m²)

●表面積負荷の算定

仮設沈砂池における表面積負荷は、濁水流入量と仮設沈砂池の床面積を用いて以下のように算定した。

$$\text{表面積負荷 (m/h)} = \frac{\text{仮設沈砂地の濁水流入量 (m}^3\text{/h)}}{\text{仮設沈砂池の床面積 (m}^2\text{)}}$$

施設の供用による廃棄物の発生量

廃棄物の種類	発生原単位※				廃棄物発生量 (t/年)	割合 (%)
	厚木 (g/m ² ・年)	三郷Ⅲ (g/m ² ・年)	川崎 (g/m ² ・年)	平均 (g/m ² ・年)		
	1,583.6	6,007.0	3,527.3	3,706.0		
可燃物					376.5	84.1
紙類	5.8	0.0	225.5	77.1	7.8	1.7
段ボール	552.3	3,922.1	1,077.1	1,850.5	188.0	42.0
雑誌	0.0	457.2	0.0	152.4	15.5	3.5
木くず	786.0	134.1	1,016.9	645.7	65.6	14.7
その他可燃物	239.4	1,493.6	1,207.8	980.3	99.6	22.3
プラスチック他	427.5	371.3	438.4	412.4	42.0	9.4
ペットボトル	0.4	0.0	10.2	3.5	0.4	0.1
PPバンド	0.0	96.4	298.9	131.8	13.4	3.0
プラスチックパレット	73.7	0.0	17.4	30.4	3.1	0.7
ストレッチフィルム	40.7	219.1	11.8	90.5	9.2	2.1
発泡スチロール	251.6	0.0	11.3	87.6	8.9	2.0
その他プラスチック類	61.1	55.8	88.9	68.6	7.0	1.6
不燃物	0.6	22.9	701.1	241.5	24.6	5.5
缶・ビン	0.6	19.7	11.0	10.4	1.1	0.2
金属類	0.0	3.2	292.6	98.6	10.0	2.2
什器備品	0.0	0.0	76.2	25.4	2.6	0.6
その他不燃物	0.0	0.0	321.2	107.1	10.9	2.4
その他	53.6	0.0	77.0	43.5	4.4	1.0
合計	2,065.4	6,401.2	4,743.7	4,403.4	447.5	100.0

GLP枚方Ⅲ

※ GLP厚木、GLP三郷Ⅲ、GLP川崎における2014/7～2015/6の実績より算出。
 その他、GLP大阪、GLP大阪Ⅱ、GLP東京Ⅱ、GLP柏のデータも収集したが、単位が不明の廃棄物があったり、単位が重さではなく容積でカウントされたため、ここでは実績として採用しなかった。

注)1.本表には、再資源化が可能な古紙(新聞、雑誌、段ボール)、発砲スチロール、ペットボトル、缶、ビンなどが含まれている。

2.数値データは、その算出にあたり表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

施設	リース面積(m ²)	住所
GLP厚木	85,647	神奈川県愛甲郡愛川町
GLP三郷Ⅲ	74,467	埼玉県三郷市
GLP川崎	138,299	神奈川県川崎市川崎区
GLP大阪	124,167	大阪府大阪市住之江区
GLP大阪Ⅱ	106,598	大阪府大阪市住之江区
GLP東京Ⅱ	86,272	東京都江東区
GLP柏	114,197	千葉県柏市
GLP枚方Ⅲ	101,600	大阪府枚方市